

社会福祉士に求められる専門性と社会福祉援助技術の 関連に関する一考察

西 内 香 織・川 下 維 信

A study of the Relevance between Social Work and Indispensable Specialty for
Certified Social Worker.

Kaori NISHIUCHI, and Masanobu KAWASHITA

The certified social worker (CSW) has a wide range of specialty. But the specialty is not necessarily defined clearly at present. In fact a newly-made qualification of care manager, which was introduced by the enforcement of the law of social insurance for long-term care system, has made it more difficult to distinguish the specialty of CSW from that of others.

In specialized welfare education emphasis tends to be on passing qualifying examination for CSW rather than making a profound study of its specialty even in welfare universities where students are trained as CSW. As a result, it is probable that most students will graduate from universities without having what is called specialty.

Considering these things mentioned above, the question which we must ask is what is the specialty required for a CSW and how it should be, to which little attention has been given so far.

This paper is intended to investigate of the specialty of CSW on the basis of the questionnaire survey given to our welfare university freshmen. In other words, the aim of this paper is to examine how the students studying welfare realize their specialty and to show how their consciousness of welfare is biased.

A good place to start is to focus attention on the stereotypes students have about specialty of welfare. Here we fined out three typical ones : First, they are more interested in geriatric welfare and children's welfare and less interested in low-income bracket welfare; secondly, they are more interested in direct practice ; finally, they give more weight to the practical subjects and seminars than any other subjects;

The findings of this investigation also read us to explore a little further into the possibility about how properly we can educate students for professional CSW in the course of social welfare.

Key words : certified social worker, social work, specialty

社会福祉士, 社会福祉援助技術, 専門性

1 はじめに

2000年度より介護保険制度が施行された。それに伴い、介護支援専門員という名称でケアマネジャーがケアマネジメントを行う専門職としてその中心的役割を担うこととなった。ケアマネジメントは社会福祉援助技術（ソーシャルワーク）の一方法と位置付けられており、ソーシャルワーカーの専売特許の技術として、広く社会福祉の分野でも浸透しつつあった。ところが、介護保険制度導入により、ケアマネジメントは「要介護認定を申請し、要介護者とされた人に対する介護サービス、または介護サービス計画（ケアプラン）にもとづき、地域の社会資源を連絡・調整する技術」として位置づけられることになり、社会福祉士（ソーシャルワーカー）以外の専門職の間に急速に広がり、各専門分野の方法の一つとなった。よって、介護保険制度下におけるケアマネジメントは、社会福祉士の専門性が発揮される技術というよりは、介護支援専門員に必要な技術として介護保険に関わる専門職に必須の技術となった^{註1}。このことは保健・医療・福祉など各専門職間の専門領域の違いを曖昧にただけではなかった。ややもすると、看護婦（士）を中心にした医療職の台頭が目立ち、量的に少ない社会福祉士の影がますます薄くなったような感さえ窺える。

また、「社会福祉士及び介護福祉士法」の成立後、社会福祉士等の養成課程で実習が重視されてきたが、「基礎となる学問」の内容が依然として曖昧¹⁾の感が否めないことも一層社会福祉専門職の在り方が問われる要因となっている。

そこで本研究においては、社会福祉士資格制度成立までの経緯と社会福祉士を取り巻く現状を踏まえ、社会福祉士養成カリキュラムにおける社会福祉援助技術の一端について社会福祉士養成大学における学生の意識調査より分析していきたい。

2 社会福祉士資格制度成立までの経緯と社会福祉士を取り巻く現状

「社会福祉 (social welfare)」と「ソーシャルワーク (social work)」の用語はともに、米国で20世紀初頭から用いられるようになった²⁾。わが国において社会福祉という用語が初めて公的に導入されたのは、周知のとおり日本国憲法第25条の生存権である。「社会福祉」、「ソーシャルワーク」はともに歴史の浅い学問領域と言えるであろう。近年、これらの領域が目ざ

れている理由として、高齢化などによる社会福祉サービスの社会的要請、それに伴う社会福祉士の資格制度化などがあげられる。

1987年5月に「社会福祉士及び介護福祉士法」が公布され、1988年4月より全面施行された。この国家資格制度が誕生するにいたった主な理由として3点あげられる。第1に、高齢化と福祉ニーズへの専門的な対応が必要となったこと、第2に、国際的な観点から見て、わが国が他の先進諸国と比べ福祉専門職の養成に立ち後れていることから資格制度の確立が望まれていたこと、第3に、シルバーサービスの動向からも資格制度が必要とされたこと、である。

これにより社会福祉士の資格制度が成立し、それにともない社会福祉士養成大学も急増した。2000年現在で社会福祉系大学（日社大を除く大学、短大を含む）は122校あり（厚生省社会・援護局調べ）、今後も新設大学の増設が予測される。

わが国においてソーシャルワークが成熟しているとはいえない現状の中で、こうした資格制度化がソーシャルワークの在り方をますます混乱させているように思われる。

太田義弘は「ジェネラル・ソーシャルワークへの再論」の中で、わが国でソーシャルワークという専門用語が同意の社会福祉援助技術という新造語の影響を受けてますます曖昧に理解されるようになってきていること³⁾に警鐘を鳴らしている。その中で、太田は「近年ソーシャルワークと社会福祉援助技術とが同一概念ではなく、社会福祉援助技術が、臨機応変な利用者への善意ある対応術の総称程度に理解され、方法論や過程の展開などの科学的手法にはあまり関心を示さず、実際に対応するhow toものの援助行為そのものと理解されてきている」ことを指摘している。

社会福祉士及び介護福祉士法の中では、社会福祉士について「登録を受け、社会福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上もしくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行う」者と定義している。社会福祉士とは一体何をする人か。顔の見えない資格と言われて久しいが、介護保険制度施行後ますますソーシャルワークの在り方、社会福祉士の専門性が曖昧になっているように感じられる。

2000年6月末現在で社会福祉士の登録者数は23,739人となっており、今後もますます有資格者が増えつづ

註1 介護保険のケアマネジャーは社会福祉士等のソーシャルワーカー（社会福祉士主任任用資格者）以外に、医師、歯科医師、薬剤師、保健婦（士）、看護婦（士）、理学療法士、作業療法士、介護福祉士もなることができ、都道府県知事が認定することになっている。

けるであろう。社会福祉士を養成する大学がどのような専門職を養成していくのかが注目されている。

3 社会福祉士養成カリキュラムにおける 社会福祉援助技術関連科目の位置と重要性

社会福祉士にとってのスキルを学ぶ授業は、いうまでもなく、社会福祉援助技術（ソーシャルワーク）を学ぶ内容をもつ以下の授業が主たるものとなる。社会福祉士養成カリキュラムにおいて、社会福祉援助技術論、社会福祉援助技術演習、社会福祉援助技術現場実習（施設実習）、社会福祉援助技術現場実習指導があげられる。

厚生省は1998年9月に「福祉専門職の教育課程等に関する検討会」を設置し、1999年7月に「社会福祉教育課程等の改正内容（案）」が示され、2000年度より施行の運びとなった。

新カリキュラムでは、これら社会福祉援助技術関連の授業すべての時間数及び内容が変更された⁴⁾。従来の社会福祉援助技術総論、社会福祉援助技術各論Ⅰ（ケースワーク・グループワーク）、社会福祉援助技術各論Ⅱ（コミュニティワーク・社会福祉調査法）各60時間合計180時間であったものが、新カリキュラムでは、「社会福祉援助技術論」として統合され、120時間（60時間減少）となった。一方、「社会福祉援助技術演習」は60時間増加し、120時間となった。また、社会福祉援助技術現場実習が事前事後指導を含み270時間であったものが、事前事後指導部分が「社会福祉援助技術現場実習指導」90時間として施設実習180時間と分離され1つの科目として位置付けられた。

主な改正内容としては、①講義の科目を統合し、時間を削減した一方で、演習科目の時間を増加した、②コミュニケーション等人間関係形成について強化した、③援助の展開過程を重視した、④介護保険法の居宅介護支援及び施設介護サービス計画について追加した、などの点があげられる。

これらの改正内容は、介護保険制度、ケアマネジメント、人権尊重などに関する内容の強化であり、福祉需要の多様化に対応するための見直しとなっている。また、それに伴う昨今の福祉専門職教育の現状を踏まえ、演習、実習を重視した実践能力の養成強化とも考えられる。

上記の社会福祉援助技術関連科目の中でもソーシャルワークを学ぶ核となる科目、特に、演習、実習のあり方が重視されており、養成校にはどのような人材を育てるのが問われるところである。

米本秀仁は「社会福祉専門教育の課題」の中で、

「わが国の社会福祉教育の目標は、「制度・政策学」か「実践・技術学」に関する分裂と、大学観による分裂「学問的素養」か「実践家養成」に関する分裂を呈していたといえる。」と問題提起し、大学における社会福祉専門教育の課題として以下の2点をあげている⁵⁾。

「第1に、社会福祉系大学の目的に実践家養成を明確に掲げることができるか、という点にどう回答するかという課題である」とし、「なだれをうって社会福祉士養成に流れ込もうとする動きの中で、実践家の像を明確に描き出せるかが問われている。社会福祉士はソーシャルワーカーであるという見解もあるが、社会福祉士像とソーシャルワーカー像はどの程度重なり合うか。」さらに、「課題は実践家養成を目標に掲げたということで終わるわけではない。養成校一般ではなく、大学で養成することの意味が問われなければならない」とし、「既知のものを前提として何かができることを目指す技術的訓練と、未知への探求を可能にする専門教育はいかにして統合できるか」をあげている。

第2の課題として教育現場と福祉現場の関係をあげている。つまり「資格化からおおよそ10年を経た現状においては、学校側・現場側両者にとって、実習が後継者・専門実践家養成にとって必須のものであるとの共通理解は生まれており、より高度の実習展開が意図されているが、それでも学校側と現場側に重大な齟齬がみられる。基本的には現在の実習指導者層が教科としての実習教育を必ずしも受けてきておらず、実習指導の姿が十分に把握されていない反面、実習教育を行う学校側もまた教科としての実習の位置付けを明確にできず、かつ現場経験を必ずしももっていない教員が実習教育を担うという状況に問題がある。」と指摘している。

この問題提起を受けて山手茂は「日本社会事業学校連盟加盟校の社会福祉士養成教育」の中で次のように述べている⁶⁾。

「第1に社会福祉士養成大学は、社会福祉士養成を目的としたカリキュラムを整え、社会福祉士を志向する受験生を募集するようになったのであるから、社会福祉士受験資格を与えるだけではなく、社会福祉士国家試験に合格しうる学力を養うという社会的使命と学生への責任を、誠実に遂行すべきである。」「第2に、社会福祉士養成教育は、単なる技術者養成教育ではなく、高度な学問的理論・技術と倫理を必須とするプロフェッション教育であり、基本的には大学・大学院において行われるべき教育である」と答えている。そして「プロフェッションとしてのソーシャルワーカー像の構築」と「社会福祉教育理論の統合化と教育集団の

合意形成」を課題としてあげている。

以上のことから社会福祉士の受験資格を得て国家試験に合格すればよしとするのではなく、社会福祉士とは何をするのか、その専門性が教育現場と福祉現場双方に強く求められているのである⁷⁾。

4 近畿福祉大学社会福祉学部学生の状況

～調査より～

調査の目的

本研究では、福祉を志して大学（社会福祉士養成校）に入学した学生について、志望の動機、社会福祉各領域への関心度、わが国の福祉施策への評価、社会福祉士養成指定各科目の重要性の認識、社会福祉援助技術で学ぶ各援助技術への認識などを、意識調査によって分析し、学生自身が、社会福祉士として求められる専門性について、どのような意識を持っているかを明らかにし、得られた結果を社会福祉援助技術教育の充実のため、活用していくことを目的にしている。

調査対象について

本研究の調査対象とした近畿福祉大学は2000年4月に兵庫県福崎町に開学した新設大学である。社会福祉学部1学部からなる単科大学で、社会福祉学科（定員200名）、介護福祉学科（同100名）、福祉産業学科（同200名）の3学科を有している。すべての学科で社会福祉士受験資格が得られるようにカリキュラム編成が

なされており、介護福祉学科においては卒業時に介護福祉士資格も取得できるようになっている。

現在は1年生約560名のみが在籍しており、男女比はおおよそ6:4とやや男子学生のほうが多い。調査時期は後期授業開始の時期であり、学生は関連科目と専門科目の一部の履修半ばであった。調査は後期（10月）より開講となった社会福祉援助技術演習Ⅰ（指定科目の社会福祉援助技術演習90時間のうち、30時間を演習Ⅰとして1年後期に開講している）の第1講目に実施した。

方 法

1. 被調査者

近畿福祉大学社会福祉学部1年に在籍し、社会福祉士養成指定科目の一つである社会福祉援助技術演習Ⅰに履修登録した学生557名である。各学科の内訳は社会福祉学科262名、介護福祉学科104名、福祉産業学科191名である。

2. 調査時期と手続き

2000年10月の社会福祉援助技術演習第1講目に、調査用紙を配布（質問及び回答項目は表1のとおり）、専門用語等について若干の補足説明を口頭にて行った後、質問への回答を求めた。なお調査は記名式で実施した。

質問では、まず学生の志向を知るために、社会福祉士受験資格取得の希望について質問した。その上

表1 調査の質問項目と回答項目

	質 問 項 目	回 答 項 目
問1	あなたは社会福祉士の受験資格の取得を希望しますか。	希望する・やや希望する・あまり希望しない・希望しない・わからない
問2	あなたは次にあげるいくつかの問題について、どのくらい関心を持っていますか。（障害者問題・高齢者問題・児童問題・低所得者問題）	（各問題それぞれについて）関心がある・やや関心がある・普通・あまり関心がない・関心がない
問3	あなたは将来どういう方に対して援助を希望しますか。	障害者・高齢者・児童・低所得者・その他
問4	あなたはわが国の福祉が充実していると思いますか。	充実している・やや充実している・普通・あまり充実していない・充実していない
問5	どのような理由・きっかけで社会福祉に関心をもつようになりましたか。（3つまで選択可）	①親・先生に勧められて ②介護の体験をして ③ボランティア等をきっかけとして ④就職に有利だから ⑤資格が欲しかったから ⑥自分に向いていると思ったから ⑦社会の役に立ちたいと思ったから ⑧人と関わる仕事が好きだから ⑨何となく ⑩その他
問6	以下の指定科目は社会福祉士にとってどれくらい重要だと思いますか。（社会福祉原論・老人福祉論・障害者福祉論・児童福祉論・社会保障論・公的扶助論・地域福祉論・社会福祉援助技術論・社会福祉援助技術演習・社会福祉実習（施設実習）・実習指導・心理学・社会学・法学・医学一般・介護概論）	（各科目それぞれについて）重要・やや重要・普通・あまり重要でない・重要でない
問7	以下の社会福祉援助技術の方法について、社会福祉士にとって必要だと思うものに○をつけてください。	ケースワーク（個別援助技術）・グループワーク（集団援助技術）・コミュニティワーク（地域援助技術）・社会福祉調査・社会福祉運営管理・社会福祉計画・社会活動法・ケアマネジメント・カウンセリング・ネットワーク・スーパービジョン・コンサルテーション

社会福祉士の専門性と社会福祉援助技術の関連

で障害者・高齢者・児童・低所得者と社会福祉の対象となる4領域をあげ、どの領域の問題に関心が高いかを質問した。さらに将来の希望として、前述の4領域中どの領域に進みたいかを質問した。

次に学生の社会福祉についての意識や動機を知るために、わが国の福祉の充実度について評価させ、加えて自分自身が社会福祉に関心をもつようになったきっかけについて質問した。

そして学生自身が社会福祉を学ぶ上で、専門性をどのように位置付けているかを知るために、社会福祉士指定科目16科目それぞれの重要性の認識と、社会福祉援助技術のさまざまな技術・方法についての必要性の認識を質問した。

3. 結果と考察

調査の結果、全体で459名から回答が得られた。各学科の内訳は社会福祉学科209名(回収率79.8%)、介護福祉学科96名(同92.3%)、福祉産業学科154名(同80.6%)であった。回答者は男子289名、女子170名、平均年齢は18.8歳であった。各設問の回答は表2～8のとおりである。

得られた結果から、学生の志向について、社会福祉士受験資格の取得希望には、社会福祉学科と福祉産業学科では大多数の学生(社会福祉学科96.6%、福祉産業学科89.6%)が「希望する」もしくは「やや希望する」と回答しているが、介護福祉学科にお

いては、76.1%と、他の2学科に比べやや低い希望率となっていることが示された(表2)。

本調査の対象は社会福祉学部のみ単科大学に在籍する学生であったので、当然のことながら学生のほとんどが将来何らかの福祉に関わる職業に従事することを目的として入学してきている。そのため単に学問としての社会福祉を学ぶだけでなく、将来を見据えて社会福祉士の受験資格を得たいという意識が高くなっている。介護福祉学科において希望率がやや低く示されたのは、当該学科では前述しているように介護福祉士の資格を取得できるため、介護福祉士のみを目指して入学してきた学生も含まれ、結果としてやや低い数値になっていると考えることができる。しかしこれも逆に考えれば、介護福祉士の資格が取得できるにもかかわらず、7割以上の学生が社会福祉士の受験資格を得ることを希望しているということで、介護福祉を学ぶ学生の中でも社会福祉士資格に対する期待が大きいことを示しているともいえる。

また社会福祉各領域への関心度については、どの学科にも共通して低所得者福祉に対する関心の低さが見られた(表3)。これについては、将来の希望についての質問でも同様の傾向が見られた(表4)。

この点については、近年のわが国では、社会構造の変化により社会福祉黎明期のような貧困層が目立

表2 社会福祉士の受験資格取得の希望

学 科		人 (%)					
学 科	N	希望する	やや希望する	あまり	希望しない	希望しない	不明・未定
社会福祉	N(s)=209	185 (88.5)	17 (8.1)	0 (0.0)	1 (0.5)	6 (2.9)	0 (0.0)
介護福祉	N(c)=96	50 (52.1)	23 (24.0)	5 (5.2)	5 (5.2)	13 (13.5)	0 (0.0)
福祉産業	N(b)=154	119 (77.3)	19 (12.3)	1 (0.6)	1 (0.6)	14 (9.1)	0 (0.0)
学部全体	N(d)=459	354 (77.1)	59 (12.9)	6 (1.3)	7 (1.5)	33 (7.2)	0 (0.0)

表3 社会福祉各領域への関心度

領 域		人 (%)						
領 域	学 科	N	関心がある	やや	関心がある	普通	あまり	関心がない
障害者問題	社会福祉	N(s)=209	62 (29.7)	78 (37.3)	60 (28.7)	6 (2.9)	1 (0.5)	2 (1.0)
	介護福祉	N(c)=96	19 (19.8)	38 (39.6)	36 (37.5)	2 (2.1)	1 (1.0)	0 (0.0)
	福祉産業	N(b)=154	45 (29.2)	58 (37.7)	44 (28.6)	2 (1.3)	5 (3.2)	0 (0.0)
	学部全体	N(d)=459	126 (27.5)	174 (37.9)	140 (30.5)	10 (2.2)	7 (1.5)	2 (0.4)
高齢者問題	社会福祉	N(s)=209	88 (42.1)	74 (35.4)	38 (18.2)	5 (2.4)	1 (0.5)	3 (1.4)
	介護福祉	N(c)=96	44 (45.8)	37 (38.5)	11 (11.5)	2 (2.1)	2 (2.1)	0 (0.0)
	福祉産業	N(b)=154	65 (42.2)	46 (29.9)	37 (24.0)	4 (2.6)	2 (1.3)	0 (0.0)
	学部全体	N(d)=459	197 (42.9)	157 (34.2)	86 (18.7)	11 (2.4)	5 (1.1)	3 (0.7)
児童問題	社会福祉	N(s)=209	102 (48.8)	54 (25.8)	42 (20.1)	8 (3.8)	2 (1.0)	1 (0.5)
	介護福祉	N(c)=96	37 (38.5)	25 (26.0)	25 (26.0)	4 (4.2)	5 (5.2)	0 (0.0)
	福祉産業	N(b)=154	82 (53.2)	46 (29.9)	22 (14.3)	3 (1.9)	1 (0.6)	0 (0.0)
	学部全体	N(d)=459	221 (48.1)	125 (27.2)	89 (19.4)	15 (3.3)	8 (1.7)	1 (0.2)
低所得者問題	社会福祉	N(s)=209	24 (11.5)	52 (24.9)	93 (44.5)	25 (12.0)	11 (5.3)	4 (1.9)
	介護福祉	N(c)=96	6 (6.3)	18 (18.8)	48 (50.0)	18 (18.8)	6 (6.3)	0 (0.0)
	福祉産業	N(b)=154	22 (14.3)	43 (27.9)	62 (40.3)	21 (13.6)	6 (3.9)	0 (0.0)
	学部全体	N(d)=459	52 (11.3)	113 (24.6)	203 (44.2)	64 (13.9)	23 (5.0)	4 (0.9)

表4 将来の希望

問3 あなたは将来どういう方に対して援助を希望しますか。人(%)

学 科	障害者	高齢者	児 童	低所得者	その他	無回答	重複回答
社会福祉 N(s)=209	21 (10.0)	72 (34.4)	67 (32.1)	11 (5.3)	7 (3.3)	1 (0.5)	30 (14.4)
介護福祉 N(c)=96	3 (3.1)	51 (53.1)	18 (18.8)	0 (0.0)	2 (2.1)	1 (1.0)	21 (21.9)
福祉産業 N(b)=154	15 (9.7)	40 (26.0)	67 (43.5)	3 (1.9)	5 (3.2)	5 (3.2)	19 (12.3)
学部全体 N(d)=459	39 (8.5)	163 (35.5)	152 (33.1)	14 (3.1)	14 (3.1)	7 (1.5)	70 (15.3)

表5 わが国の社会福祉施策への評価

問4 あなたはわが国の福祉が充実していると思いますか。人(%)

学 科	充実している	やや充実している	普 通	あまり充実していない	充実していない	無回答
社会福祉 N(s)=209	1 (0.5)	17 (8.1)	91 (43.5)	82 (39.2)	17 (8.1)	1 (0.5)
介護福祉 N(c)=96	1 (1.0)	13 (13.5)	40 (41.7)	32 (33.3)	10 (10.4)	0 (0.0)
福祉産業 N(b)=154	2 (1.3)	5 (3.2)	60 (39.0)	66 (42.9)	20 (13.0)	1 (0.6)
学部全体 N(d)=459	4 (0.9)	35 (7.6)	191 (41.6)	180 (39.2)	47 (10.2)	2 (0.4)

たなくなり、「福祉＝救貧」といった考えが学生の中に少なくなっていることを示している。反対にマスコミ報道などによって、少子高齢化や児童を取り巻く環境の悪化、さらには障害者の自立を促す著作のブームなどが学生の得る情報の中に含まれやすく、それらが学生の福祉観の形成に大きく作用しているであろうことは想像に難くない。またこの問2については、介護福祉学科の学生の低所得者への関心が特に低く、介護福祉を主として学ぶ学生にとって福祉の経済的側面が身近でないことを示している。こういった関心の偏りは社会福祉を学ぶ上で専門科目ごとの動機の強弱にもつながり、それは後述する社会福祉士養成指定科目の重要度の調査でも明らかである。

また将来の希望についての質問（表4）では複数回答を認めていないにも関わらず、1割から2割の学生が複数の分野に重複回答しており、福祉を希望して大学に進学したものの、将来について自分自身の希望が定まっていない学生が少なからず存在することも示された。

次に学生の意識について、わが国の福祉施策に対する質問には、約4割（学部全体で41.6%）が「普通」と回答しているものの、約半数（学同49.4%）が「充実していない」「あまり充実していない」と回答しており、逆に「充実している」と回答した学生は全体の約1%に過ぎず、「やや充実している」と回答した学生を加えてもおよそ10%程度と、多くの学生がわが国の福祉の現状を厳しく評価していることが示された（表5）。

しかし、そのような厳しい評価をしながらも、なぜ福祉の道を選択したのか、その点については、自分自身が関心をもったきっかけについての質問で明らかである（表6）。

学生の多くが、「社会の役に立ちたいと思った」

（学部全体で43.4%）や、「自分に向いていると思った」（同38.3%）「人と関わる仕事が好き」（同33.8%）と自発的な動機に基づいて答えており、またそれらは奉仕の精神や、自らの価値観に裏付けられている。一方、親・先生に勧められて」（同13.7%）「何となく」（同9.6%）など消極的理由によるものは少なく、自分自身が福祉に対して自発的に動機を持ち、それが大学進学へとつながっていることが示されている。またおよそ4分の1の学生（同24.0%）が「資格が欲しかったから」と回答しており、動機の上で社会福祉を学ぶことと資格を得ることが一体となっている学生が少なくないことも明らかである。

さらに専門性への認識を知るために行った、社会福祉指定科目16科目の重要度の質問では「社会福祉実習（施設実習）」や「社会福祉援助技術演習」「社会福祉援助技術論」など、より専門性の高い科目については、およそ7割から5割が「重要」と認識しているものの、その他の専門科目では、4割程度であり、関連科目に至っては2割から1割の学生しか「重要」と認識していないことが示された（表7）。専門科目については、前述したように、低所得者福祉に直結する「公的扶助論」、また「社会保障論」や「地域福祉論」の重要度が「老人福祉論」「障害者福祉論」「児童福祉論」に比べ低く、学生の興味関心がそのまま科目の重要度の認識に反映されていることが明らかである。

これは学生の志向が現場志向に偏り、さらに関心の高い分野にしか興味を示さないことの顕れといえ、社会福祉士養成における幅広い専門知識の習得という概念が薄まり、現場におけるhow toを学ぶことを学生自らが志向していることを示している。

また社会福祉援助技術の各技法（表8）については、「ケースワーク」「グループワーク」「コミュニティワーク」「カウンセリング」といった技法は約

社会福祉士の専門性と社会福祉援助技術の関連

表6 社会福祉に関心をもったきっかけ

問5 どのような理由・きっかけで社会福祉に関心をもつようになりましたか。(3つまで選択可) 人(%)

理 由	学 科	選 択	非選択	無回答	無 効
①親・先生に勧められて	社会福祉 N(s)=209	37 (17.7)	159 (76.1)	1 (0.5)	12 (5.7)
	介護福祉 N(c)=96	3 (3.1)	87 (90.6)	0 (0.0)	6 (6.3)
	福祉産業 N(b)=154	23 (14.9)	116 (75.3)	1 (0.6)	14 (9.1)
	学部全体 N(d)=459	63 (13.7)	362 (78.9)	2 (0.4)	32 (7.0)
②介護の体験をして	社会福祉 N(s)=209	23 (11.0)	173 (82.8)	1 (0.5)	12 (5.7)
	介護福祉 N(c)=96	9 (9.4)	81 (84.4)	0 (0.0)	6 (6.3)
	福祉産業 N(b)=154	15 (9.7)	124 (80.5)	1 (0.6)	14 (9.1)
	学部全体 N(d)=459	47 (10.2)	378 (82.4)	2 (0.4)	32 (7.0)
③ボランティア等をきっかけとして	社会福祉 N(s)=209	54 (25.8)	142 (67.9)	1 (0.5)	12 (5.7)
	介護福祉 N(c)=96	10 (10.4)	80 (83.3)	0 (0.0)	6 (6.3)
	福祉産業 N(b)=154	25 (16.2)	114 (74.0)	1 (0.6)	14 (9.1)
	学部全体 N(d)=459	89 (19.4)	336 (73.2)	2 (0.4)	32 (7.0)
④就職に有利だから	社会福祉 N(s)=209	24 (11.5)	172 (82.3)	1 (0.5)	12 (5.7)
	介護福祉 N(c)=96	16 (16.7)	74 (77.1)	0 (0.0)	6 (6.3)
	福祉産業 N(b)=154	34 (22.1)	105 (68.2)	1 (0.6)	14 (9.1)
	学部全体 N(d)=459	74 (16.1)	351 (76.5)	2 (0.4)	32 (7.0)
⑤資格が欲しかったから	社会福祉 N(s)=209	50 (23.9)	146 (69.9)	1 (0.5)	12 (5.7)
	介護福祉 N(c)=96	28 (29.2)	62 (64.6)	0 (0.0)	6 (6.3)
	福祉産業 N(b)=154	32 (20.8)	107 (69.5)	1 (0.6)	14 (9.1)
	学部全体 N(d)=459	110 (24.0)	315 (68.6)	2 (0.4)	32 (7.0)
⑥自分に向いていると思ったから	社会福祉 N(s)=209	85 (40.7)	111 (53.1)	1 (0.5)	12 (5.7)
	介護福祉 N(c)=96	32 (33.3)	58 (60.4)	0 (0.0)	6 (6.3)
	福祉産業 N(b)=154	59 (38.3)	80 (51.9)	1 (0.6)	14 (9.1)
	学部全体 N(d)=459	176 (38.3)	249 (54.2)	2 (0.4)	32 (7.0)
⑦社会の役に立ちたいと思ったから	社会福祉 N(s)=209	84 (40.2)	112 (53.6)	1 (0.5)	12 (5.7)
	介護福祉 N(c)=96	44 (45.8)	46 (47.9)	0 (0.0)	6 (6.3)
	福祉産業 N(b)=154	71 (46.1)	68 (44.2)	1 (0.6)	14 (9.1)
	学部全体 N(d)=459	199 (43.4)	226 (49.2)	2 (0.4)	32 (7.0)
⑧人と関わる仕事が好きだから	社会福祉 N(s)=209	74 (35.4)	122 (58.4)	1 (0.5)	12 (5.7)
	介護福祉 N(c)=96	35 (36.5)	55 (57.3)	0 (0.0)	6 (6.3)
	福祉産業 N(b)=154	46 (29.9)	93 (60.4)	1 (0.6)	14 (9.1)
	学部全体 N(d)=459	155 (33.8)	270 (58.8)	2 (0.4)	32 (7.0)
⑨何となく	社会福祉 N(s)=209	18 (8.6)	178 (85.2)	1 (0.5)	12 (5.7)
	介護福祉 N(c)=96	12 (12.5)	78 (81.3)	0 (0.0)	6 (6.3)
	福祉産業 N(b)=154	14 (9.1)	125 (81.2)	1 (0.6)	14 (9.1)
	学部全体 N(d)=459	44 (9.6)	381 (83.0)	2 (0.4)	32 (7.0)
⑩その他	社会福祉 N(s)=209	18 (8.6)	178 (85.2)	1 (0.5)	12 (5.7)
	介護福祉 N(c)=96	12 (12.5)	78 (81.3)	0 (0.0)	6 (6.3)
	福祉産業 N(b)=154	13 (8.4)	126 (81.8)	1 (0.6)	14 (9.1)
	学部全体 N(d)=459	43 (9.4)	382 (83.2)	2 (0.4)	32 (7.0)

7割から6割の学生が、「社会福祉士にとって必要」と考えており、介護保険に関連して注目されている「ケアマネジメント」についても約6割の学生が「必要」と認識している。その一方で「運営管理」「社会活動法」「ネットワーク」「スーパービジョン」等の技法は「必要」と考える学生が4割に満たず、学生の専門性について直接援助技術を重視するという視野の狭い捉え方をしていることが明らかになった。

これらは社会福祉士を養成していく上でたいへん危険な兆候であるといえ、社会福祉を志す学生自らが「社会福祉＝直接援助技術」といった専門性の捉

え方をしていることで、社会福祉士の専門性と同じく直接援助に携わる保健・医療等専門職との間で、その違いがますます曖昧になっていくことが懸念される。

5 お わ り に

松山新は「クライアントとの面接についてでさえ、大学にて教育されていない、大学教育では、社会福祉を教えてはいるが、ソーシャルワークが教えられていないのではないか」と大学におけるソーシャルワーカー教育について疑問を投げかけている⁸⁾。

社会福祉士としての専門性をどこに求めればいいのか

表7 社会福祉士指定科目の重要度の認識

問6 以下の指定科目は社会福祉士にとってどれくらい重要だと思いますか。人(%)

科 目 名	学 科	重 要	やや重要	普 通	あまり重要でない	重要でない	無回答
社会福祉原論	社会福祉 N(s)=209	94 (45.0)	61 (29.2)	50 (23.9)	4 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
	介護福祉 N(c)=96	41 (42.7)	39 (40.6)	15 (15.6)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	69 (44.8)	53 (34.4)	26 (16.9)	3 (1.9)	1 (0.6)	2 (1.3)
	学部全体 N(d)=459	204 (44.4)	153 (33.3)	91 (19.8)	8 (1.7)	1 (0.2)	2 (0.4)
老人福祉論	社会福祉 N(s)=209	99 (47.4)	81 (38.8)	28 (13.4)	1 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	介護福祉 N(c)=96	30 (31.3)	52 (54.2)	13 (13.5)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	73 (47.4)	58 (37.7)	19 (12.3)	1 (0.6)	0 (0.0)	3 (1.9)
	学部全体 N(d)=459	202 (44.0)	191 (41.6)	60 (13.1)	3 (0.7)	0 (0.0)	3 (0.7)
障害者福祉論	社会福祉 N(s)=209	96 (45.9)	81 (38.8)	29 (13.9)	1 (0.5)	1 (0.5)	1 (0.5)
	介護福祉 N(c)=96	30 (31.3)	55 (57.3)	9 (9.4)	2 (2.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	75 (48.7)	60 (39.0)	14 (9.1)	2 (1.3)	0 (0.0)	3 (1.9)
	学部全体 N(d)=459	201 (43.8)	196 (42.7)	52 (11.3)	5 (1.1)	1 (0.2)	4 (0.9)
児童福祉論	社会福祉 N(s)=209	91 (43.5)	79 (37.8)	36 (17.2)	1 (0.5)	2 (1.0)	0 (0.0)
	介護福祉 N(c)=96	28 (29.2)	55 (57.3)	9 (9.4)	2 (2.1)	2 (2.1)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	72 (46.8)	60 (39.0)	18 (11.7)	1 (0.6)	1 (0.6)	2 (1.3)
	学部全体 N(d)=459	191 (41.6)	194 (42.3)	63 (13.7)	4 (0.9)	5 (1.1)	2 (0.4)
社会保障論	社会福祉 N(s)=209	70 (33.5)	95 (45.5)	44 (21.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	介護福祉 N(c)=96	28 (29.2)	50 (52.1)	14 (14.6)	3 (3.1)	0 (0.0)	1 (1.0)
	福祉産業 N(b)=154	45 (29.2)	61 (39.6)	45 (29.2)	1 (0.6)	0 (0.0)	2 (1.3)
	学部全体 N(d)=459	143 (31.2)	206 (44.9)	103 (22.4)	4 (0.9)	0 (0.0)	3 (0.7)
公的扶助論	社会福祉 N(s)=209	63 (30.1)	94 (45.0)	49 (23.4)	2 (1.0)	0 (0.0)	1 (0.5)
	介護福祉 N(c)=96	28 (29.2)	48 (50.0)	16 (16.7)	4 (4.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	42 (27.3)	59 (38.3)	48 (31.2)	1 (0.6)	1 (0.6)	3 (1.9)
	学部全体 N(d)=459	133 (29.0)	201 (43.8)	113 (24.6)	7 (1.5)	1 (0.2)	4 (0.9)
地域福祉論	社会福祉 N(s)=209	77 (36.8)	85 (40.7)	46 (22.0)	1 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	介護福祉 N(c)=96	22 (22.9)	51 (53.1)	20 (20.8)	2 (2.1)	0 (0.0)	1 (1.0)
	福祉産業 N(b)=154	48 (31.2)	61 (39.6)	39 (25.3)	2 (1.3)	1 (0.6)	3 (1.9)
	学部全体 N(d)=459	147 (32.0)	197 (42.9)	105 (22.9)	5 (1.1)	1 (0.2)	4 (0.9)
社会福祉援助技術論	社会福祉 N(s)=209	116 (55.5)	72 (34.4)	21 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	介護福祉 N(c)=96	39 (40.6)	46 (47.9)	10 (10.4)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	76 (49.4)	55 (35.7)	16 (10.4)	3 (1.9)	1 (0.6)	3 (1.9)
	学部全体 N(d)=459	231 (50.3)	173 (37.7)	47 (10.2)	4 (0.9)	1 (0.2)	3 (0.7)
社会福祉援助技術演習	社会福祉 N(s)=209	142 (67.9)	49 (23.4)	17 (8.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.5)
	介護福祉 N(c)=96	49 (51.0)	38 (39.6)	8 (8.3)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	89 (57.8)	48 (31.2)	14 (9.1)	1 (0.6)	0 (0.0)	2 (1.3)
	学部全体 N(d)=459	280 (61.0)	135 (29.4)	39 (8.5)	2 (0.4)	0 (0.0)	3 (0.7)
社会福祉実習(施設実習)	社会福祉 N(s)=209	171 (81.8)	27 (12.9)	9 (4.3)	1 (0.5)	0 (0.0)	1 (0.5)
	介護福祉 N(c)=96	70 (72.9)	17 (17.7)	7 (7.3)	0 (0.0)	1 (1.0)	1 (1.0)
	福祉産業 N(b)=154	116 (75.3)	26 (16.9)	8 (5.2)	2 (1.3)	0 (0.0)	2 (1.3)
	学部全体 N(d)=459	357 (77.8)	70 (15.3)	24 (5.2)	3 (0.7)	1 (0.2)	4 (0.9)
実 習 指 導	社会福祉 N(s)=209	138 (66.0)	48 (23.0)	18 (8.6)	2 (1.0)	1 (0.5)	2 (1.0)
	介護福祉 N(c)=96	49 (51.0)	26 (27.1)	17 (17.7)	4 (4.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	109 (70.8)	29 (18.8)	14 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.3)
	学部全体 N(d)=459	296 (64.5)	103 (22.4)	49 (10.7)	6 (1.3)	1 (0.2)	4 (0.9)
心 理 学	社会福祉 N(s)=209	65 (31.1)	75 (35.9)	62 (29.7)	6 (2.9)	1 (0.5)	0 (0.0)
	介護福祉 N(c)=96	29 (30.2)	38 (39.6)	23 (24.0)	6 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	59 (38.3)	55 (35.7)	30 (19.5)	8 (5.2)	0 (0.0)	2 (1.3)
	学部全体 N(d)=459	153 (33.3)	168 (36.6)	115 (25.1)	20 (4.4)	1 (0.2)	2 (0.4)
社 会 学	社会福祉 N(s)=209	22 (10.5)	49 (23.4)	114 (54.5)	21 (10.0)	3 (1.4)	0 (0.0)
	介護福祉 N(c)=96	11 (11.5)	36 (37.5)	39 (40.6)	7 (7.3)	3 (3.1)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	16 (10.4)	50 (32.5)	64 (41.6)	19 (12.3)	2 (1.3)	3 (1.9)
	学部全体 N(d)=459	49 (10.7)	135 (29.4)	217 (47.3)	47 (10.2)	8 (1.7)	3 (0.7)
法 学	社会福祉 N(s)=209	18 (8.6)	61 (29.2)	88 (42.1)	35 (16.7)	6 (2.9)	1 (0.5)
	介護福祉 N(c)=96	5 (5.2)	23 (24.0)	39 (40.6)	16 (16.7)	13 (13.5)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	19 (12.3)	38 (24.7)	57 (37.0)	28 (18.2)	8 (5.2)	4 (2.6)
	学部全体 N(d)=459	42 (9.2)	122 (26.6)	184 (40.1)	79 (17.2)	27 (5.9)	5 (1.1)
医学一般	社会福祉 N(s)=209	28 (13.4)	56 (26.8)	93 (44.5)	22 (10.5)	8 (3.8)	2 (1.0)
	介護福祉 N(c)=96	13 (13.5)	29 (30.2)	31 (32.3)	17 (17.7)	5 (5.2)	1 (1.0)
	福祉産業 N(b)=154	34 (22.1)	43 (27.9)	52 (33.8)	16 (10.4)	7 (4.5)	2 (1.3)
	学部全体 N(d)=459	75 (16.3)	128 (27.9)	176 (38.3)	55 (12.0)	20 (4.4)	5 (1.1)
介 護 概 論	社会福祉 N(s)=209	65 (31.1)	82 (39.2)	56 (26.8)	6 (2.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
	介護福祉 N(c)=96	26 (27.1)	37 (38.5)	25 (26.0)	5 (5.2)	3 (3.1)	0 (0.0)
	福祉産業 N(b)=154	64 (41.6)	53 (34.4)	28 (18.2)	6 (3.9)	1 (0.6)	2 (1.3)
	学部全体 N(d)=459	155 (33.8)	172 (37.5)	109 (23.7)	17 (3.7)	4 (0.9)	2 (0.4)

表8 社会福祉援助技術各技法の必要度の認識

問7 以下の社会福祉援助技術の方法について、社会福祉士にとって必要だと思うものに○をつけてください。

人(%)

方 法	学 科	必 要	必要でない
ケースワーク (個別援助技術)	社会福祉 N(s)=209	169 (80.9)	40 (19.1)
	介護福祉 N(c)=96	67 (69.8)	29 (30.2)
	福祉産業 N(b)=154	113 (73.4)	41 (26.6)
	学部全体 N(d)=459	349 (76.0)	110 (24.0)
グループワーク (集団援助技術)	社会福祉 N(s)=209	131 (62.7)	78 (37.3)
	介護福祉 N(c)=96	65 (67.7)	31 (32.3)
	福祉産業 N(b)=154	86 (55.8)	68 (44.2)
	学部全体 N(d)=459	282 (61.4)	177 (38.6)
コミュニティワーク (地域援助技術)	社会福祉 N(s)=209	141 (67.5)	68 (32.5)
	介護福祉 N(c)=96	63 (65.6)	33 (34.4)
	福祉産業 N(b)=154	95 (61.7)	59 (38.3)
	学部全体 N(d)=459	299 (65.1)	160 (34.9)
社会福祉調査	社会福祉 N(s)=209	96 (45.9)	113 (54.1)
	介護福祉 N(c)=96	31 (32.3)	65 (67.7)
	福祉産業 N(b)=154	53 (34.4)	101 (65.6)
	学部全体 N(d)=459	180 (39.2)	279 (60.8)
社会福祉運営管理	社会福祉 N(s)=209	78 (37.3)	131 (62.7)
	介護福祉 N(c)=96	26 (27.1)	70 (72.9)
	福祉産業 N(b)=154	54 (35.1)	100 (64.9)
	学部全体 N(d)=459	158 (34.4)	301 (65.6)
社会福祉計画	社会福祉 N(s)=209	104 (49.8)	105 (50.2)
	介護福祉 N(c)=96	36 (37.5)	60 (62.5)
	福祉産業 N(b)=154	72 (46.8)	82 (53.2)
	学部全体 N(d)=459	212 (46.2)	247 (53.8)
社会活動法	社会福祉 N(s)=209	75 (35.9)	134 (64.1)
	介護福祉 N(c)=96	29 (30.2)	67 (69.8)
	福祉産業 N(b)=154	49 (31.8)	105 (68.2)
	学部全体 N(d)=459	153 (33.3)	306 (66.7)
ケアマネジメント	社会福祉 N(s)=209	140 (67.0)	69 (33.0)
	介護福祉 N(c)=96	56 (58.3)	40 (41.7)
	福祉産業 N(b)=154	96 (62.3)	58 (37.7)
	学部全体 N(d)=459	292 (63.6)	167 (36.4)
カウンセリング	社会福祉 N(s)=209	156 (74.6)	53 (25.4)
	介護福祉 N(c)=96	65 (67.7)	31 (32.3)
	福祉産業 N(b)=154	106 (68.8)	48 (31.2)
	学部全体 N(d)=459	327 (71.2)	132 (28.8)
ネットワーク	社会福祉 N(s)=209	79 (37.8)	130 (62.2)
	介護福祉 N(c)=96	27 (28.1)	69 (71.9)
	福祉産業 N(b)=154	46 (29.9)	108 (70.1)
	学部全体 N(d)=459	152 (33.1)	307 (66.9)
スーパービジョン	社会福祉 N(s)=209	49 (23.4)	160 (76.6)
	介護福祉 N(c)=96	9 (9.4)	87 (90.6)
	福祉産業 N(b)=154	26 (16.9)	128 (83.1)
	学部全体 N(d)=459	84 (18.3)	375 (81.7)
コンサルテーション	社会福祉 N(s)=209	58 (27.8)	151 (72.2)
	介護福祉 N(c)=96	15 (15.6)	81 (84.4)
	福祉産業 N(b)=154	33 (21.4)	121 (78.6)
	学部全体 N(d)=459	106 (23.1)	353 (76.9)

かを検討するとき、社会福祉士養成教育の社会福祉援助技術関連科目の充実が必要不可欠となる。さらに、今後は社会福祉士指定科目とそれ以外の科目との関連など、ますます大学独自の社会福祉士養成教育が問われることになるであろう。今後、社会福祉援助技術をどのようにとらえていくのか、ソーシャルワークの在り方がますます問われている。それにともない、社会

福祉士とは、ソーシャルワーカーとは何をする人か、その役割が問われることになる。

ソーシャルワーカーの役割として、①仲介者としての役割、②権利擁護者としての役割、③ネットワーク・システム調整者としての役割、④カウンセラー・セラピストとしての役割、⑤教育者としての役割を一般的に挙げることができる⁹⁾。社会福祉基礎構造改革の主旨を具体化した法改正で社会福祉事業法に代わって2000年6月に社会福祉法が制定された。社会福祉事業法が福祉サービスを提供する側についての規定であったのに対して、社会福祉法は福祉サービスが与えられるものではなく、その需要にあたっては利用者と事業者が対等な関係で選択・提供するという発想の転換を具体化したものである¹⁰⁾。今後、社会福祉士には権利擁護者としての役割がますます問われることになる。

当事者の権利をまもるというソーシャルワーカーの本来の姿を社会福祉士がどこまで担えるのか、社会福祉士養成教育の在り方を見直していかなければならない。

文 献

- 1) 北川清一：社会福祉援助活動を支える基礎知識。山崎美貴子，北川清一編，社会福祉援助活動，57，岩崎学術出版社，東京，1998
- 2) Leiby, J., 'History of Social Welfare', In 'Encyclopedia of Social Work', 18th ed., Vol. 1, NASW, 755. 1987
- 3) 太田義弘：ジェネラル・ソーシャルワークへの再論。龍谷大学社会学部学会社会学部紀要，第17号 2000
- 4) 社会福祉士・介護福祉士制度研究会監修：『社会福祉士・介護福祉士関係法令通知集』，第一法規，2000
- 5) 米本秀仁「社会福祉専門教育の課題～教育現場と福祉現場の連携～」『社会福祉研究』第69号，65-70，鉄道弘済会，1997
- 6) 山手 茂：日本社会事業学校連盟加盟校の社会福祉士養成教育。日本社会事業学校連盟編，戦後社会福祉の五十年，224-228，ミネルヴァ書房，1998
- 7) 西原留美子+「社会福祉援助技術現場実習」をめぐる課題。『社会福祉士』第7号，216-217，日本社会福祉士会，2000
- 8) 松山 真：「実践力を高める研修システム」の構築。ソーシャルワーク研究，Vol. 26 No. 1 27，2000
- 9) 佐々木政人：社会福祉援助者の役割と戦略。白澤政和，尾崎新，柴野松次郎編，社会福祉援助方法，208-215，有斐閣，東京，1999
- 10) 炭谷茂：社会福祉法誕生。21，月刊福祉，9月号 全国社会福祉協議会 2000